

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	1
事業名	国民健康保険特別会計繰出金	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	3	1	1
施策	1-3 社会保障の確保	課名	保険年金課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町国民健康保険被保険者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	国民健康保険加入者が健康で安心した生活を送るため。
事業内容	国保財政安定化のため特別会計へ繰出			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1	国民健康保険料収納率	97.9	97.6	97.9	%	→	98.1	
2									
3									
4									
5									
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			164,332		162,129		159,184		
財源内訳	直接事業費 A		163,936		161,733		158,788		
	うち一般財源		79,831		79,473		76,413		
人件費 (千円) B			396		396		396		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.06	396	0.06	396	0.06	396	
	臨時職員 (人・千円)			0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。	③取組の課題	特別会計で経理されている事務及び事業に係る経費のうち、繰り入れ対象経費の把握及び適正な算定を行う必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	法令等に基づき国民健康保険特別会計繰出金を適正に執行することができた。	④今後の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。

実施計画書

事務事業No.		8-1											
事業名		国民健康保険特別会計繰出金											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	158,788	内訳	国補助	21,082	県補助	61,295	地方債		その他		一般財源	76,411
◎国民健康保険特別会計繰出金【158,788千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 31,346千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,604千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 67,673千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 41,056千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 909千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													
R7	事業費(千円)	158,746	内訳	国補助	21,050	県補助	61,225	地方債		その他		一般財源	76,471
◎国民健康保険特別会計繰出金【158,746千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 31,346千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,700千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 67,600千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 41,000千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 900千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													
R8	事業費(千円)	158,746	内訳	国補助	21,050	県補助	61,225	地方債		その他		一般財源	76,471
◎国民健康保険特別会計繰出金【158,746千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 31,346千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,700千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 67,600千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 41,000千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 900千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													
R9	事業費(千円)	158,746	内訳	国補助	21,050	県補助	61,225	地方債		その他		一般財源	76,471
◎国民健康保険特別会計繰出金【158,746千円】 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費等 31,346千円（一般財源） ・出産育児一時金 5,000千円（一般財源） ・財政安定化支援事業 12,700千円（一般財源(交付税措置あり)） ・保険基盤安定操出金軽減分 67,600千円（県3/4、一般財源1/4） ・ // 支援分 41,000千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） ・未就学児保険料均等割軽減分 900千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4(交付税措置あり)） ・産前産後保険料軽減分 200千円（国1/2、県1/4、一般財源1/4） 													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	8-	2	
事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金	会計 一般	款 3	項 1	目 1
政策	1 健康であるために	課名	保険年金課		
施策	1-3 社会保障の確保	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	三重県後期高齢者医療被保険者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	後期高齢者医療加入者が健康で安心した生活を送るため。
事業内容	三重県後期高齢者医療広域連合への療養給付費等を負担			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B		233,425		241,922	260,608		
財源 内訳	直接事業費 A	233,029		241,526	260,212		
	うち一般財源	233,029		241,526	260,212		
人件費 (千円) B		396		396	396		
内訳	一般職員 (人・千円)	0.06	396	0.06	396	0.06	396
	臨時職員 (人・千円)	0	0		0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費抑制を図るため健康診査等を推進する。	③取組の課題	被保者数の増に伴い、年々増加する負担金の基となる療養給付費を抑制する必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	法令等に基づき広域連合へ公費負担割合分の町負担を適正に執行することができた。	④今後の改善計画	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費抑制を図るため健康診査等を推進する。

実施計画書

事務事業No.	8-2												
事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	260,212	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	260,212
◎後期高齢者医療療養給付費負担金【260,212千円】 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 260,212千円 ※公費負担割合 支払基金：5/12、国：4/12、県：1/12、町：1/12、保険料：1/12													
R7	事業費(千円)	278,427	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	278,427
◎後期高齢者医療療養給付費負担金【278,427千円】 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 278,427千円													
R8	事業費(千円)	296,525	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	296,525
◎後期高齢者医療療養給付費負担金【296,525千円】 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 296,525千円													
R9	事業費(千円)	314,317	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	314,317
◎後期高齢者医療療養給付費負担金【314,317千円】 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 314,317千円													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	3
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	会計 一般	款 3	項 1	目 1
政策	1 健康であるために	課名	保険年金課		
施策	1-3 社会保障の確保	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	三重県後期高齢者医療被保険者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	後期高齢者医療加入者が健康で安心した生活を送るため。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県後期高齢者医療広域連合への繰出 ・事務経費を特別会計へ繰出 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1	後期高齢者医療保険料収納率	99.8	99.8	99.6	%	→	99.7	
2									
3									
4									
5									
			令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)		令和6年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			59,956		75,272		83,029		
財源 内訳	直接事業費 A		59,560		74,876		82,633		
	うち一般財源		27,736		38,555		38,928		
人件費 (千円) B			396		396		396		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.06	396	0.06	396	0.06	396	
	臨時職員 (人・千円)		0	0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。	③取組の課題	特別会計において経理されている事務及び事業に係る経費のうち、繰り入れ対象経費の把握及び適正な算定を行う必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	法令等に基づき後期高齢者医療保険特別会計繰出金を適正に執行することができた。	④今後の改善計画	特別会計で経理されている事務及び事業に係る一般会計からの繰り入れ対象経費の財源に充てるため、適正な繰り入れを行う。

実施計画書

事務事業No.	8-3												
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	82,633	内訳	国補助		県補助	43,705	地方債		その他		一般財源	38,928
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【82,633千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 24,359千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 58,274千円（県3/4、一般財源1/4） 													
R7	事業費(千円)	84,500	内訳	国補助		県補助	44,175	地方債		その他		一般財源	40,325
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【84,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,600千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 58,900千円（県3/4、一般財源1/4） 													
R8	事業費(千円)	85,100	内訳	国補助		県補助	44,625	地方債		その他		一般財源	40,475
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【85,100千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,600千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 59,500千円（県3/4、一般財源1/4） 													
R9	事業費(千円)	85,700	内訳	国補助		県補助	45,075	地方債		その他		一般財源	40,625
<p>◎後期高齢者医療特別会計繰出金【85,700千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療特別会計繰出金 25,600千円（一般財源） ・保険基盤安定負担金繰出金 60,100千円（県3/4、一般財源1/4） 													

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	4	
事業名	国民年金経費		会計 一般	款 3	項 1	目 1
政策	1 健康であるために		課名	保険年金課		
施策	1-3 社会保障の確保		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国民年金加入者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	国民年金制度の周知により、理解と関心を高めて国民年金の受給権確保に努めます。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金法定受託事務 国民年金制度に係る周知業務 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和3年度 (決算)		令和4年度 (決算)		令和5年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			3,372		2,671		2,812		
財源 内訳	直接事業費 A		42		55		58		
	うち一般財源		0		0		0		
人件費 (千円) B			3,330		2,616		2,754		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.45	2970	0.35	2310	0.39	2574	
	臨時職員 (人・千円)		0.2	360	0.17	306	0.1	180	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。	③取組の課題	法定受託事務以外での国との連携。
②R5年度に実施した取り組み	法令に基づく受託事務を適切に行った。また、日本年金機構と協力・連携し、広報紙及びホームページによる国民年金制度の周知を実施した。	④今後の改善計画	日本年金機構と協力・連携し、国民年金制度の理解と関心を高めるため、国民年金制度の周知・啓発を行う。

実施計画書

事務事業No.	8-4										
事業名	国民年金経費										
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）											
R6	事業費(千円)	58	内訳	国補助	58	県補助		地方債		その他	一般財源
<p>◎国民年金経費【58千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 55千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 											
R7	事業費(千円)	58	内訳	国補助	58	県補助		地方債		その他	一般財源
<p>◎国民年金経費【58千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 55千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 											
R8	事業費(千円)	58	内訳	国補助	58	県補助		地方債		その他	一般財源
<p>◎国民年金経費【58千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 55千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 											
R9	事業費(千円)	58	内訳	国補助	58	県補助		地方債		その他	一般財源
<p>◎国民年金経費【58千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 3千円（国庫支出金） ・郵送代 55千円（ " ） ※届出書を年金機構（名古屋）へ送付 											

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		8-	5
事業名	医療給付経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	4
政策	2 次世代を育むために	課名	保険年金課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	福祉医療費の助成対象者（子ども、障がい者、一人親家庭等）	目的（対象がどのような状態になっているか）	対象者の保健の向上に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	医療給付事務…子ども、障がい者及び一人親家庭等の医療費の助成			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			207,097		224,150		235,981		
財源内訳	直接事業費A		200,863		218,384		229,465		
	うち一般財源		127,924		134,127		144,765		
人件費（千円）B			6,234		5,766		6,516		
内訳	一般職員（人・千円）		0.83	5478	0.8	5280	0.93	6138	
	臨時職員（人・千円）		0.42	756	0.27	486	0.21	378	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	子育て支援や経済的負担の軽減を図る施策として有効であるため、今後も円滑かつ確実に助成を実施していく。	③取組の課題	助成を行うための財源の確保等、持続可能な福祉施策として取り組む必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	三重県福祉医療助成制度を活用し、償還払い及び現物給付において適正な医療費の助成を行った。	④今後の改善計画	子育て支援や経済的負担の軽減を図る施策として有効であるため、今後も円滑かつ確実に助成を実施していく。

実施計画書

事務事業No.	8-5												
事業名	医療給付経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R6	事業費(千円)	229,465	内訳	国補助	0	県補助	84,700	地方債		その他		一般財源	144,765
<p>◎医療給付経費【229,465千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 214,600千円（一人親：15,800千円、障がい：91,600千円、子ども：107,200千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 163,500千円 補助1/2：81,750千円） ・ 証明手数料 7,960千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 5,900千円 補助1/2：2,950千円） ・ その他経費 6,905千円 													
R7	事業費(千円)	252,803	内訳	国補助		県補助	86,649	地方債		その他		一般財源	166,154
<p>◎医療給付経費【234,778千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 219,537千円（一人親：16,164千円、障がい：93,707千円、子ども：109,666千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 167,261千円 補助1/2：83,631千円） ・ 証明手数料 8,144千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 6,036千円 補助1/2：3,018千円） ・ その他経費 7,097千円 <p>◎所得制限廃止に係る経費R7.9～【4,913千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 2,308千円（5か月） ・ システム改修費 2,200千円 ・ 証明手数料 205千円（5か月） ・ その他経費 200千円 <p>◎年齢拡大（15歳年度末→18歳年度末）R7.9～【13,112千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 7,820千円（5か月） ・ システム改修費 2,750千円 ・ 証明手数料 542千円 ・ その他経費 2,000千円 													
R8	事業費(千円)	263,400	内訳	国補助		県補助	89,887	地方債		その他		一般財源	173,513
<p>◎医療給付経費【263,400千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 245,674千円（一人親：16,537千円、障がい：95,863千円、子ども：133,274千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 173,596千円 補助1/2：86,799千円） ・ 証明手数料 9,632千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 6,175千円 補助1/2：3,088千円） ・ その他経費 8,094千円 													
R9	事業費(千円)	269,327	内訳	国補助		県補助	91,954	地方債		その他		一般財源	177,373
<p>◎医療給付経費【269,327千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 251,327千円（一人親：16,918千円、障がい：98,069千円、子ども：136,340千円） <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 177,590千円 補助1/2：88,795千円） ・ 証明手数料 9,855千円 <ul style="list-style-type: none"> （うち県補助対象 6,318千円 補助1/2：3,159千円） ・ その他経費 8,145千円 													